

2010年4月28日
東京ガス株式会社

2010年3月期 本決算説明会 主なQ&A

Q1: 増配を決定するに至る背景については？

A1: 増配については、かねてより総分配性向6割の考え方に基づき、その範囲内で、利益水準を長期的に確保できる見通しを立てることができれば、段階的に実施するとお約束している。09年度、10年度と増益基調を確認できたことに加え、11年度以降についても当社のキャッシュフローにおいて、減配せずに9円配当／年を維持できるという自信を持つことができたことから、今回増配を決定した。

Q2: 低炭素社会に向けた政策面での影響についてどのように考えているか？

A2: 具体的な政策としては、①税金、②排出権取引、③再生可能エネルギーの全量買取制度が、ガスの拡販に対して大きな影響を及ぼすと考えている。しかしながら、現時点では具体的な制度設計等については確たることは申し上げられる段階にない。どのような具体策がとられるにせよ低炭素化に向けた流れは強まり、エネルギーのユーザーはCO2削減にとりくまなければならない。当社としては、燃料転換のさらなる促進、燃料電池・コージェネレーションシステム等を組み合わせた提案を行い、その流れにしっかり対応していく。

Q3: 2011年3月期の工業用需要についてどのように見通しているか？

A3: 工業用需要は大口のお客さまが中心であり、個別にお客さまにヒアリングした結果を積み上げて見通しを策定している。扇島パワー運転に伴う発電用需要の増大に加え、燃料転換による新規増分を加え、約7億m³(09年度比)増加すると見通している。

Q4: 今後の原料費の見通しは？

A4: LNG価格改定交渉は順調に進展しており、価格改定影響によって原料費が大きく変化するリスクは低いものと見ている。

Q5: 年金数理差異の償却が収支に与える影響が大きいですが、ポートフォリオについてどのように考えているか？

A5: 2010年度より長期債券中心のポートフォリオに変更し、年金資産と退職給付債務の変動を相殺させるナチュラルヘッジ効果を含め、数理差異変動リスクを低減している。